

平成20年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 説 明 資 料 目 次 】

I. 平成19年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成19年度中間期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	9
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	11
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単	
4. 役務取引等利益(国内業務部門)	単	
5. 有価証券関係損益	単	12
6. 有価証券の評価損益	単・連	
7. 経営合理化の状況	単	14
8. 業務純益	単	15
9. ROE	単	
10. ROA	単	
11. 退職給付関連	単・連	
12. 繰延税金資産	単・連	16
13. 自己資本比率(国内基準)	連・単	17
III. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	19
2. 貸倒引当金の状況	単・連	20
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	21
※ 引当率・保全率	単	22
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6. オフバランス化の状況	単	23
7. 格付別倒産状況	単	
8. 業種別貸出状況等	単	24
9. 国別貸出状況等	単	25
10. 預金、貸出金の残高	単	
11. 資金運用・調達勘定の平残、利回	単	26

I. 平成19年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

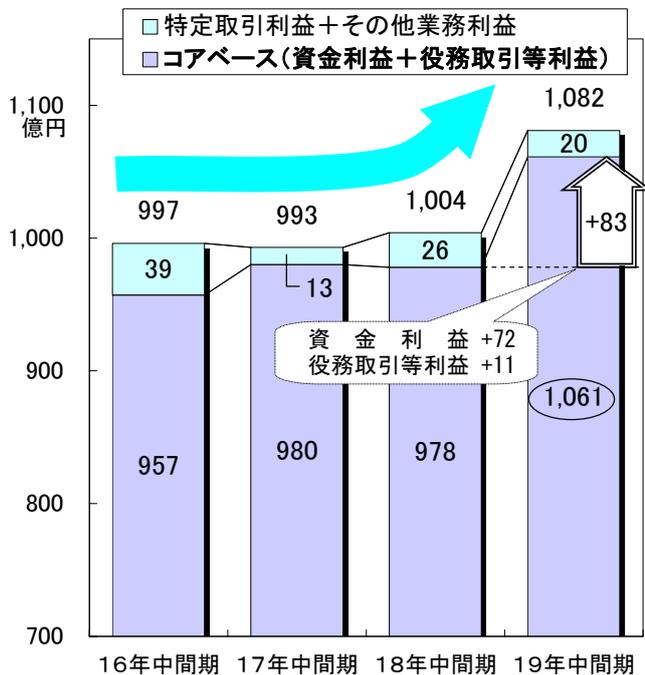
(単位:億円)

	18年度中間期	19年度中間期	前中間期比	増減率
1 業務粗利益	1,022	1,102	80	7.8%
2 国内業務部門利益	1,004	1,082	78	7.6%
3 資金利益	807	879	72	8.9%
4 役務取引等利益	170	181	11	6.1%
5 特定取引利益	4	5	1	
6 その他業務利益	22	15	△7	
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	17	20	3	18.3%
8 経費(△)	440	476	36	8.1%
9 うち人件費(△)	155	179	24	15.6%
10 うち物件費(△)	253	264	11	4.3%
11 実質業務純益 (1-8)	581	625	44	7.6%
12 一般貸倒引当金繰入額(△)	△2	9	11	
13 業務純益 (1-8-12)	583	615	32	5.4%
14 臨時損益	△80	△57	23	
15 うち不良債権処理額(△)	131	75	△56	
16 (参考)与信費用(△) (12+15)	128	85	△43	
17 うち株式等関係損益	67	34	△33	
18 うち株式等償却(△)	4	11	7	
19 経常利益 (13+14)	503	558	55	10.7%
20 特別損益	14	6	△8	
21 うち償却債権取立益	18	12	△6	
22 法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	205	223	18	
23 中間純利益 (19+20-22)	312	340	28	8.9%
実質与信費用(△) (16-21)	110	72	△38	

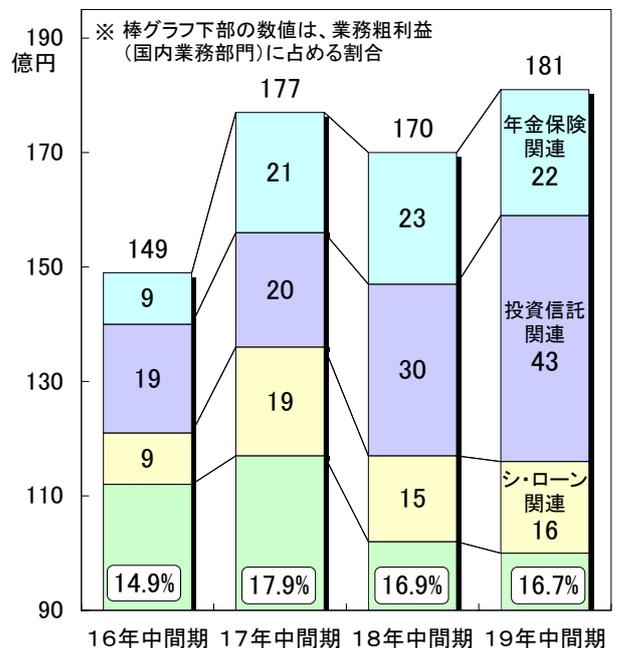
(1) 業務粗利益 80億円増加し過去最高益

貸出金利回の改善を主因に、国内資金利益が前中間期比+72億円(+8.9%)と大幅に増加したことに加え、役務取引等利益も順調に増加したことから、コアベース業務粗利益は、前中間期比 83億円(+8.4%)増加し、1,061億円となった。
業務粗利益も前中間期比 80億円増の 1,102億円となり、中間期としては過去最高益となった。

(参考1)国内業務部門利益の推移



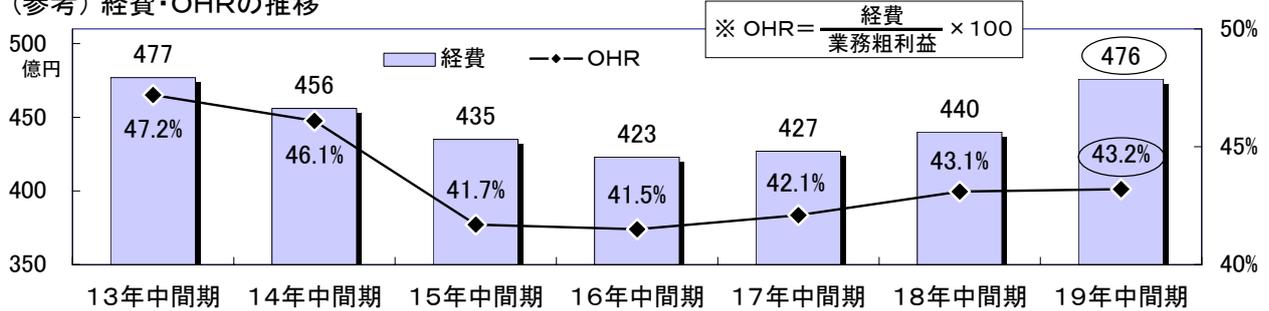
(参考2)役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 OHRは引き続き低水準の 43.2%

長期ビジョンに基づく、将来に向けた人財投資およびインフラ投資を拡大したことから、経費は前中間期比 36億円増の 476億円となったが、業務粗利益の増加により、OHR（業務粗利益経費率）は 43.2%と、引き続き低水準となった。

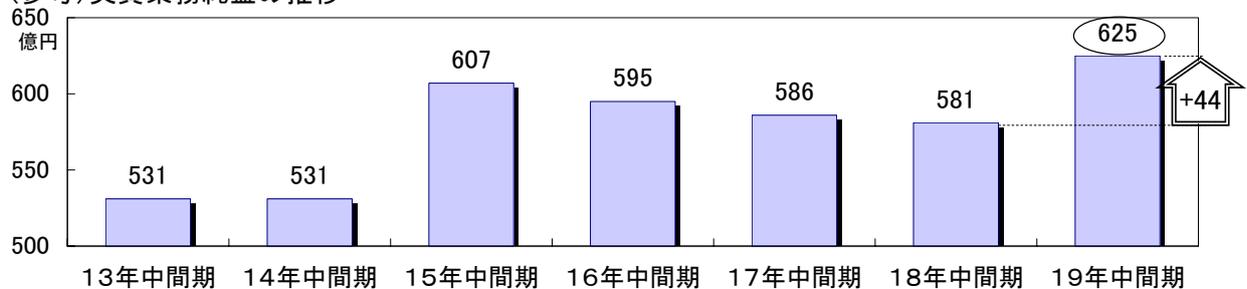
(参考) 経費・OHRの推移



(3)実質業務純益 実質業務純益は過去最高益を更新

業務粗利益の大幅な増加を受け、実質業務純益は前中間期比 44億円増加し、中間期としては過去最高益の 625億円となった。

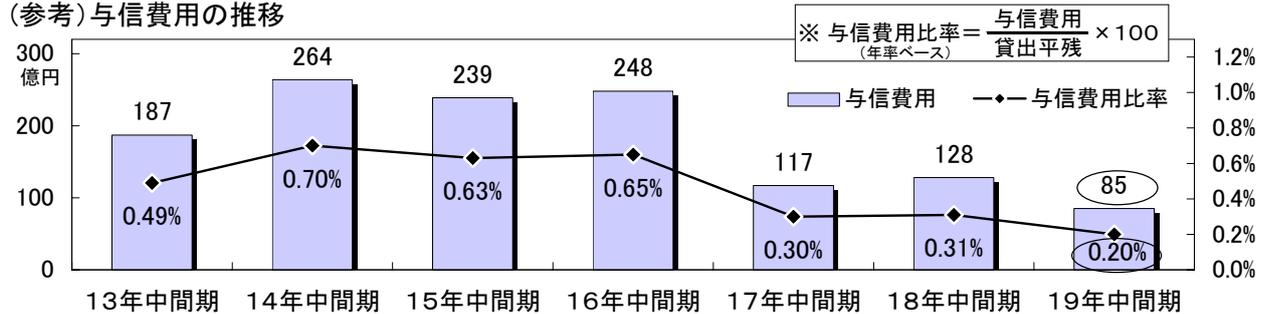
(参考) 実質業務純益の推移



(4)与信費用 前中間期比 33%減の 85億円

資産の健全化が進み、与信費用は前中間期比 33%減の 85億円、与信費用比率も 0.20%と低水準となった。

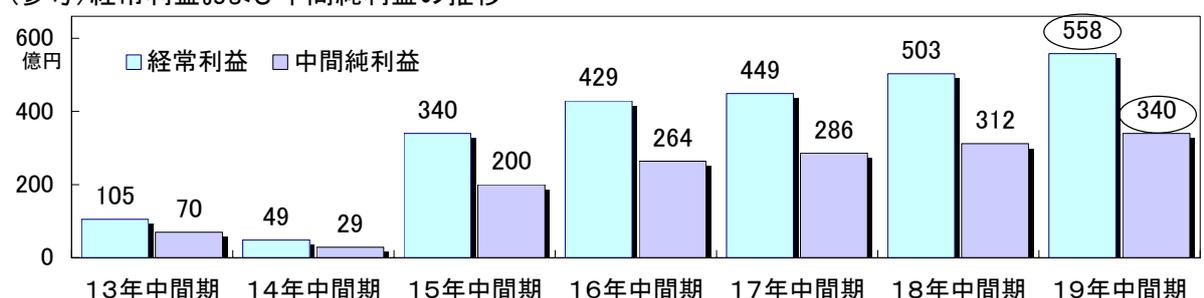
(参考) 与信費用の推移



(5)経常利益・中間純利益 とともに過去最高益を更新

以上により、経常利益は前中間期比 55億円増の 558億円、中間純利益は前中間期比 28億円増の 340億円となり、中間期としてはともに過去最高益を更新した。

(参考) 経常利益および中間純利益の推移



2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金 中小企業貸出、個人貸出とも順調に増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前中間期末比 1,057億円増加、個人貸出も前中間期末比 2,111億円増加した。
また、中小企業等貸出比率は前中間期末比 0.7ポイント上昇し、80.8%となった。

(参考1) 貸出金残高推移

(単位:億円)

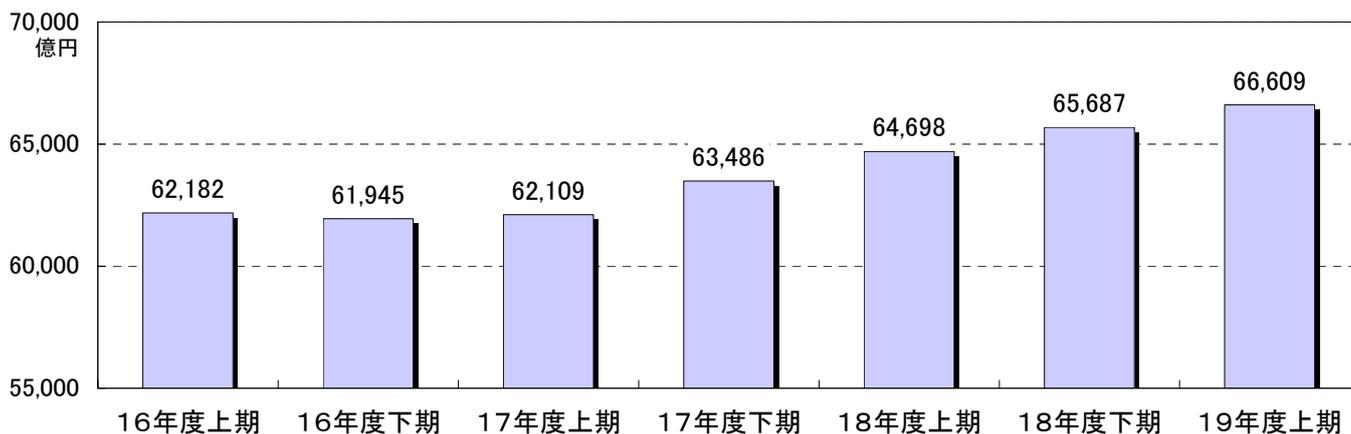
	17年9月末	18年9月末	17年9月末比	19年9月末	18年9月末比
貸出金 <末残>	78,505	81,331	(3.6%) 2,826	84,477	(3.8%) 3,146
中小企業等貸出	62,563	65,147	(4.1%) 2,584	68,314	(4.8%) 3,167
中小企業貸出	29,463	31,338	(6.3%) 1,875	32,395	(3.3%) 1,057
個人貸出	33,099	33,808	(2.1%) 709	35,919	(6.2%) 2,111
うち住宅系ローン	29,951	30,534	(1.9%) 583	32,547	(6.5%) 2,013
住宅ローン	19,895	19,986	(0.4%) 91	21,478	(7.4%) 1,492
アパートローン	10,056	10,547	(4.8%) 491	11,069	(4.9%) 522
中小企業等貸出比率	79.6%	80.1%	0.5%	80.8%	0.7%
個人貸出比率	42.1%	41.5%	△ 0.6%	42.5%	1.0%

(参考2) 貸出金平均残高推移

(単位:億円)

	17年度中間期	18年度中間期	17年度中間期比	19年度中間期	18年度中間期比
貸出金 <平残>	78,064	82,466	(5.6%) 4,402	82,501	(0.0%) 35
中小企業等貸出	62,109	64,698	(4.1%) 2,589	66,609	(2.9%) 1,911
中小企業貸出	29,486	31,291	(6.1%) 1,805	31,661	(1.1%) 370
個人貸出	32,622	33,407	(2.4%) 785	34,948	(4.6%) 1,541
うち住宅系ローン	29,500	30,174	(2.2%) 674	31,624	(4.8%) 1,450
住宅ローン	19,610	19,776	(0.8%) 166	20,789	(5.1%) 1,013
アパートローン	9,889	10,398	(5.1%) 509	10,834	(4.1%) 436

(参考3) 中小企業等貸出平残推移 [半期ベース]



(2) 預金 個人預金は堅調に推移

個人預金は、お客さまとの接点拡大および利便性の向上に努めた結果、県内を中心に前中間期末比 2,634億円増と引き続き堅調に推移した。

(参考1) 預金残高推移

(単位: 億円)

	17年9月末	18年9月末	17年9月末比	19年9月末	18年9月末比
預金 <末残>	90,921	93,003	(2.2%) 2,082	96,549	(3.8%) 3,546
うち個人預金	69,927	71,786	(2.6%) 1,859	74,420	(3.6%) 2,634
うち法人預金	17,522	17,857	(1.9%) 335	18,832	(5.4%) 975

(参考2) 預金平均残高推移

(単位: 億円)

	17年度中間期	18年度中間期	17年度中間期比	19年度中間期	18年度中間期比
預金 <平残>	90,328	93,333	(3.3%) 3,005	96,537	(3.4%) 3,204
うち個人預金	69,633	71,717	(2.9%) 2,084	74,083	(3.2%) 2,366
うち法人預金	17,026	17,976	(5.5%) 950	18,670	(3.8%) 694

(3) 個人向け投資型商品 残高、収益とも着実に増加

多様化するお客さまの運用ニーズに積極的にお応えした結果、個人向け投資型商品残高は前中間期末比 1,869億円増加して 1兆4,284億円、個人向け投資型商品比率も前中間期末比 1.3ポイント上昇し 16.1%となった。
また、個人向け投資型商品収益も着実に増加し、前中間期比 13億円増の 71億円となった。

(参考1) 個人向け投資型商品残高

(単位: 億円)

	17年9月末	18年9月末	17年9月末比	19年9月末	18年9月末比
投資信託残高	3,723	4,020	297	4,955	935
年金保険残高	1,554	2,621	1,067	3,501	880
外貨預金残高	526	396	△ 130	319	△ 77
公共債残高	4,984	5,376	392	5,508	132
個人向け投資型商品残高合計 A	10,789	12,415	1,626	14,284	1,869
個人預金(円貨預金)	69,401	71,389	1,988	74,101	2,712
個人向け預り資産合計 B	80,190	83,805	3,615	88,385	4,580
個人向け投資型商品比率 (A÷B)	13.4%	14.8%	1.4%	16.1%	1.3%

(参考2) 個人向け投資型商品の収益状況

(単位: 億円)

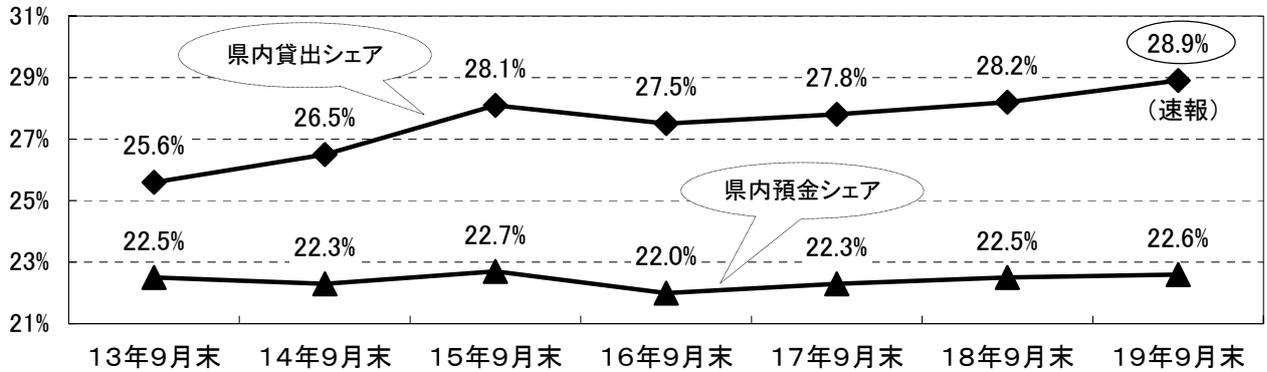
	17年度中間期	18年度中間期	17年度中間期比	19年度中間期	18年度中間期比
投資信託(役務取引等利益)	19	29	10	43	14
年金保険(役務取引等利益)	21	23	2	22	△ 1
外貨預金(国際部門利益)	6	4	△ 2	3	△ 1
公共債(特定取引利益)	1	2	1	1	△ 1
合計	48	58	10	71	13

(注) 収益は、当行内の管理ベース

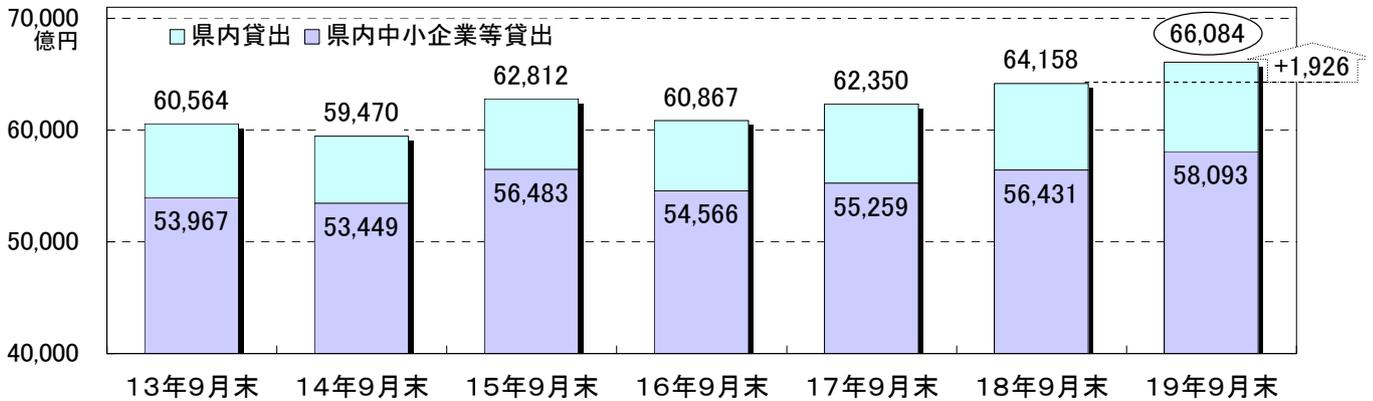
3. 神奈川県内の状況 貸出、預金とも着実に増加

神奈川県内においては、リージョナル・リテールへの特化戦略に沿った金融取引の拡大に積極的に取り組んだ結果、県内貸出は前中間期末比 1,926億円増の 6兆6,084億円となり、県内シェアは 28.9%となった。
 預金も着実に増加し、前中間期末比 2,784億円増の 8兆9,027億円となった。

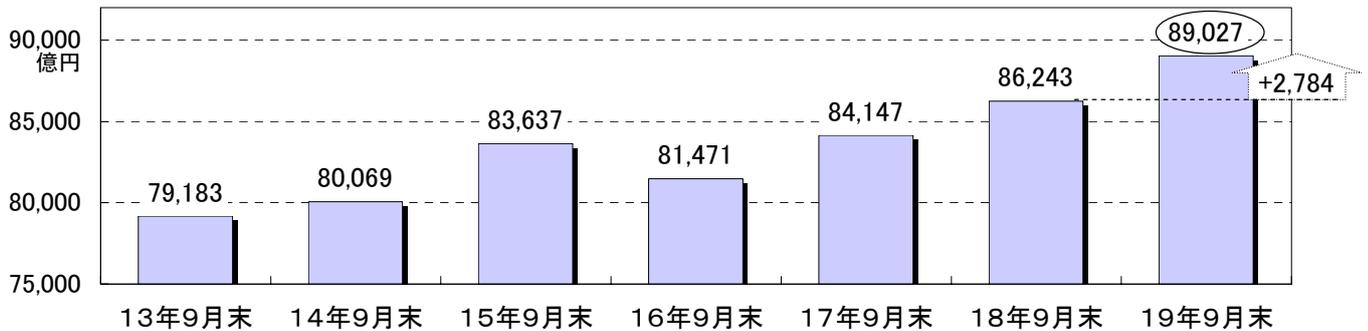
(1) 神奈川県内シェア



(2) 神奈川県内貸出残高



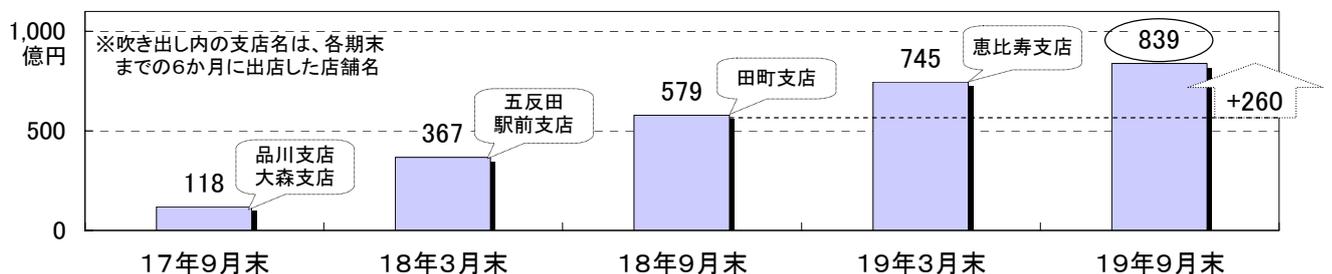
(3) 神奈川県内預金残高



4. 東京西南部への進出 貸出残高は順調に増加

ホームマーケットのひとつである東京西南部の貸出増強に向け、19年9月末までに5店舗出店。貸出金は順調に増加し、当該5店舗の貸出残高は、前中間期末比 260億円増の 839億円となった。

(参考) 東京西南部新規店舗の貸出残高推移



5. 不良債権の状況 不良債権比率は引き続き低水準

経営改善支援による債務者区分の改善、回収およびオフバランス化等を進めた結果、不良債権（金融再生法基準）は、前期末比 23億円減少し、2,032億円となった。
また、不良債権比率は前期末比 0.1ポイント低下し、2.3%となった。

(参考)金融再生法開示債権の推移

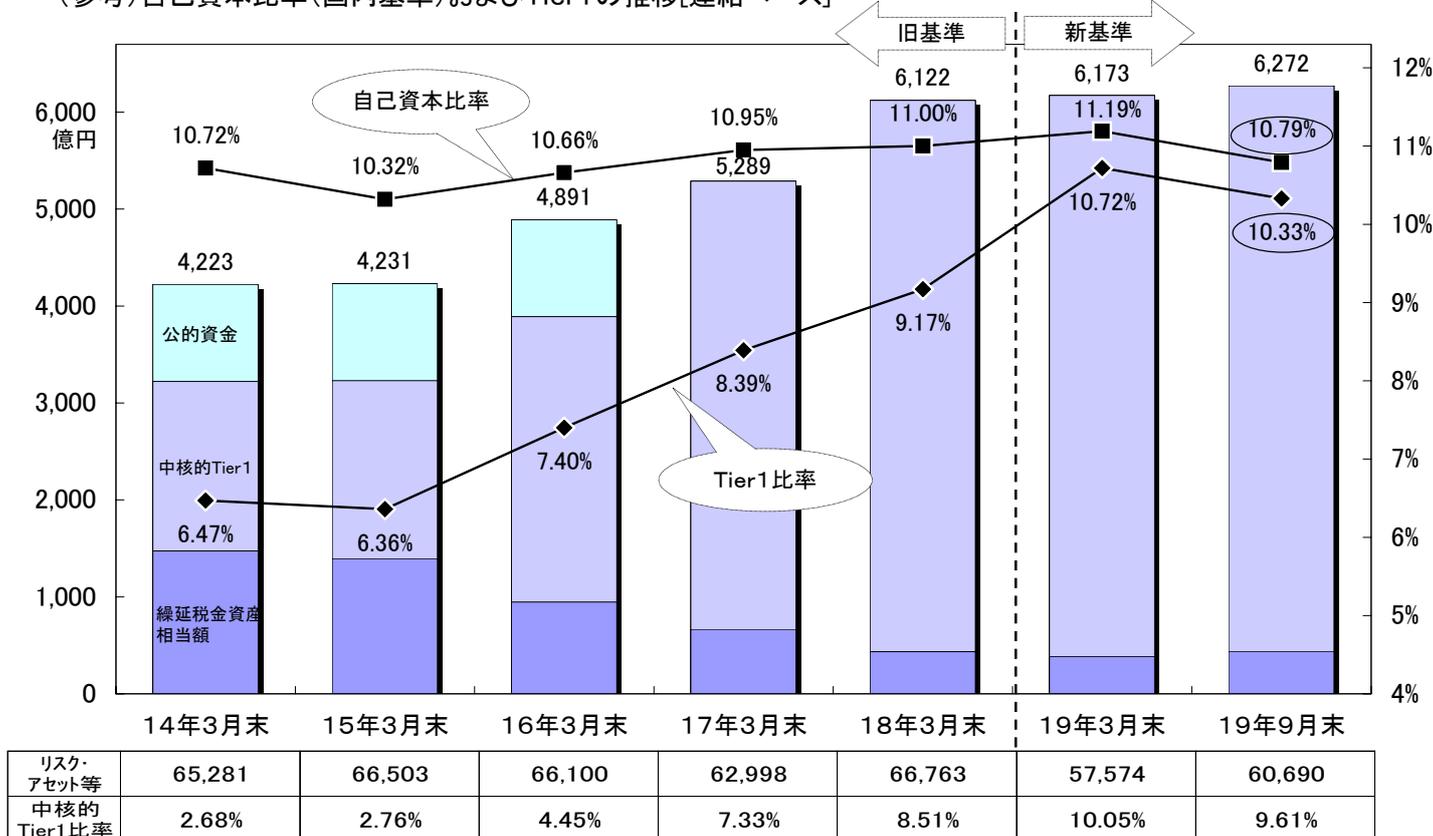
(単位:億円)

	18年3月末	19年3月末	18年3月末比	19年9月末	19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	244	191	△ 53	228	37
危険債権(破綻懸念先)	1,422	1,326	△ 96	1,260	△ 66
要管理債権	483	537	54	543	6
小計(不良債権) A	2,150	2,055	△ 95	2,032	△ 23
要管理債権以外の要注意先債権	5,959	7,921	1,962	8,346	425
正常先債権	74,518	74,923	405	77,860	2,937
正常債権 B	80,477	82,845	2,368	86,206	3,361
合計(総与信) C=A+B	82,628	84,900	2,272	88,238	3,338
総与信に占める比率 (不良債権比率) A/C	2.6%	2.4%	△ 0.2%	2.3%	△ 0.1%

6. 自己資本比率 自己資本比率は十分な水準を維持

貸出を中心とした運用の積極化によりリスク・アセットが増加するなか、自己株式買入179億円をおこなってもなお、Tier1比率は 10.33%、自己資本比率は 10.79%と十分な水準となった。

(参考)自己資本比率(国内基準)およびTier1の推移[連結ベース]



(注)1. 自己資本比率(国内基準)は、19年3月末から、新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しております。

(採用しているリスク・アセット等算出手法: [信用リスク] 基礎的内部格付手法、[オペレーショナル・リスク相当額] 粗利益配分手法)

(注)2. 中核的Tier1は、Tier1から公的資金相当額、繰延税金資産相当額(その他有価証券評価差額金等対応分を除く)を控除しております。

7. 業績予想 **実質業務純益、経常利益、当期純利益のいずれも18年度比増益を予想**

リージョナル・リテール戦略のよりいっそうの強化により、国内業務部門を中心に業務粗利益が増加することから、実質業務純益は前年度比 54億円増の 1,270億円を見込む。
また、経常利益は前年度比 42億円増の 1,110億円、当期純利益は前年度比 17億円増の 675億円と、いずれも増益を見込む。

<単体>

(単位:億円)

	18年度実績	19年度予想	前年度比
1 業務粗利益	2,117	2,250	133
2 国内業務部門利益	2,082	2,214	132
3 うち資金利益	1,654	1,802	148
4 うち役務取引等利益	361	375	14
5 うちその他業務利益	57	25	△ 32
6 国際業務部門利益	35	36	1
7 経費(△)	901	980	79
8 実質業務純益	1,216	1,270	54
9 経常利益	1,068	1,110	42
10 当期純利益	658	675	17
11 与信費用	193	160	△ 33
12 与信費用比率	0.23%	0.19%	△ 0.04%

<連結>

(単位:億円)

	18年度実績	19年度予想	前年度比
13 経常利益	1,088	1,130	42
14 当期純利益	662	685	23

(参考1) 19年度 資金量見通し (国内業務部門)

(単位:億円)

<平残>	18年度実績	19年度予想	前年度比
資金運用勘定	98,529	103,000	4,471
貸出金	81,939	83,900	1,961
有価証券	12,262	13,800	1,538
資金調達勘定	96,404	100,900	4,496
預金	92,656	95,900	3,244

(参考2) 19年度 利回・利鞘見通し (国内業務部門)

(単位:%)

	18年度実績	19年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.78	2.01	0.23
貸出金利回	1.94	2.21	0.27
有価証券利回	1.02	1.16	0.14
資金調達利回 B	0.10	0.26	0.16
預金利回	0.09	0.24	0.15
経費率	0.93	0.96	0.03
資金調達原価 C	1.01	1.20	0.19
資金運用調達金利差 A-B	1.68	1.75	0.07
預貸金利鞘	0.92	1.00	0.08
総資金利鞘 A-C	0.77	0.81	0.04

(参考3)株主還元方針および1株当たり配当金予想

・配当金は、安定配当の考え方を維持しながら、業績連動型の配当方式としております。

①普通配当金:1株当たり年 10円(安定配当部分)

②特別配当金:年度当期純利益が 600億円を上回る場合に、その超過額の35%を目処に支払

・特別配当金と普通配当金を合わせた年間配当金は、前年度比 1円50銭増の 11円50銭を予想。

1. 配当方針

	配当方針	従来の方針	差額
普通配当金(安定配当部分)			
1株当たり年間配当額	10円	7円	+3円
中間配当	5円	3円50銭	+1円50銭
特別配当金(業績連動部分)			
支払水準の決定方法	600億円を上回る場合に、その超過額の35%を目処に支払	500億円を上回る場合に、その超過額の30%を目処に支払	+5%

2. 19年度1株当たり配当金予想

(単位:億円、百万株)

	中間配当金(実績)	期末配当金(予想)	年間配当金(予想)	前年度比
発行済株式数(注1)	—	1,369	1,369	△ 23
19年度 当期純利益(予想)	—	675	675	17
うち600億円超の部分 A	—	75	75	17
特別配当金 ※Aの35%を目処に支払 B	—	1円50銭	1円50銭	△ 1円50銭
普通配当金 C	5円00銭	5円00銭	10円00銭	3円00銭
配当金額計 (B+C)	5円00銭	6円50銭	11円50銭	1円50銭

(注1)19年度予想における発行済株式数は、19年9月中間期末現在の発行済株式数(自己株式を除く)

(注2)ご参考までに、従来の配当方針に従い19年度の配当金予想額を計算すると、つぎのとおりとなります。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
特別配当金	—	3円50銭	3円50銭
普通配当金	3円50銭	3円50銭	7円00銭
配当金額計	3円50銭	7円00銭	10円50銭

Ⅱ. 平成19年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期
業 務 粗 利 益	110,228	8,024	102,204
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	111,454	9,790	101,664
国 内 業 務 粗 利 益	108,210	7,712	100,498
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	109,340	9,381	99,959
資 金 利 益	87,995	7,230	80,765
役 務 取 引 等 利 益	18,115	1,045	17,070
特 定 取 引 利 益	533	126	407
そ の 他 業 務 利 益	1,566	△ 689	2,255
(うち国債等債券損益)	△ 1,130	△ 1,669	539
国 際 業 務 粗 利 益	2,018	313	1,705
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,114	409	1,705
資 金 利 益	501	362	139
役 務 取 引 等 利 益	193	△ 21	214
特 定 取 引 利 益	△ 4	35	△ 39
そ の 他 業 務 利 益	1,327	△ 63	1,390
(うち国債等債券損益)	△ 95	△ 95	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	47,689	3,601	44,088
人 件 費 (△)	17,967	2,428	15,539
物 件 費 (△)	26,447	1,102	25,345
税 金 (△)	3,275	72	3,203
実 質 業 務 純 益	62,539	4,424	58,115
除く国債等債券損益(5勘定戻)	63,765	6,189	57,576
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	948	1,228	△ 280
業 務 純 益	61,590	3,195	58,395
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,225	△ 1,764	539
臨 時 損 益	△ 5,776	2,229	△ 8,005
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	7,593	△ 5,549	13,142
貸 出 金 償 却 (△)	8,207	△ 1,429	9,636
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 619	△ 3,983	3,364
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	4	△ 77	81
そ の 他 (△)	—	△ 59	59
③ (与 信 費 用 ① + ②) (△)	8,541	△ 4,321	12,862
株 式 等 関 係 損 益	3,466	△ 3,241	6,707
株 式 等 売 却 益	4,616	△ 2,503	7,119
株 式 等 売 却 損 (△)	0	0	—
株 式 等 償 却 (△)	1,149	737	412
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,649	△ 79	△ 1,570
経 常 利 益	55,814	5,424	50,390
特 別 損 益	606	△ 818	1,424
固 定 資 産 処 分 損 益	48	400	△ 352
固 定 資 産 処 分 益	353	353	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	305	△ 47	352
減 損 損 失 (△)	—	△ 24	24
そ の 他	△ 713	△ 713	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	1,271	△ 530	1,801
税 引 前 中 間 純 利 益	56,420	4,606	51,814
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	26,704	8,212	18,492
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 4,375	△ 6,403	2,028
中 間 純 利 益	34,092	2,798	31,294
実 質 与 信 費 用 (③ - ④) (△)	7,270	△ 3,791	11,061

【連結】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期
		18年度中間期比	
連結粗利益	114,610	7,892	106,718
資金利益	89,144	7,593	81,551
役務取引等利益	21,655	1,089	20,566
特定取引利益	529	161	368
その他業務利益	3,282	△ 950	4,232
営業経費(△)	50,096	3,661	46,435
与信費用(△)	11,694	△ 3,953	15,647
貸出金償却(△)	9,728	△ 1,929	11,657
個別貸倒引当金繰入額(△)	299	△ 3,092	3,391
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,625	1,168	457
その他(△)	40	△ 101	141
株式等関係損益	3,450	△ 3,735	7,185
持分法による投資損益	215	△ 67	282
その他	△ 312	238	△ 550
経常利益	56,174	4,621	51,553
特別損益	1,996	△ 244	2,240
税金等調整前中間純利益	58,170	4,377	53,793
法人税、住民税及び事業税(△)	27,148	8,007	19,141
法人税等調整額(△)	△ 4,569	△ 7,082	2,513
少数株主利益(△)	946	142	804
中間純利益	34,645	3,312	31,333
実質与信費用(償却債権取立益含む)	9,032	△ 3,998	13,030

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期
		18年度中間期比	
連結業務純益	64,427	4,946	59,481

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持分割合

－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	19年度中間期		18年度中間期
		18年度中間期比	
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	0	△ 1	1

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位:億円)

	19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
資金運用勘定	102,541	5,138	97,403	4,547	92,856
貸出金	82,363	17	82,346	4,397	77,949
中小企業等貸出	66,523	1,906	64,617	2,580	62,037
中小企業貸出	31,574	364	31,210	1,795	29,415
個人貸出	34,948	1,541	33,407	785	32,622
有価証券	14,011	2,673	11,338	710	10,628
債券	12,323	2,690	9,633	572	9,061
株式	1,687	△ 18	1,705	138	1,567
資金調達勘定	100,314	4,933	95,381	3,041	92,340
預金	95,338	3,017	92,321	3,173	89,148
個人預金	73,760	2,448	71,312	2,253	69,059
外部負債	2,792	1,202	1,590	17	1,573

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
資金運用利回 A	1.93	0.22	1.71	△ 0.05	1.76
貸出金利回	2.16	0.30	1.86	△ 0.08	1.94
有価証券利回	1.06	0.08	0.98	0.06	0.92
資金調達利回 B	0.23	0.17	0.06	0.03	0.03
預金利回	0.21	0.17	0.04	0.03	0.01
外部負債利回	0.48	0.13	0.35	△ 0.04	0.39
経費率	0.94	0.03	0.91	0.00	0.91
資金調達原価 C	1.14	0.18	0.96	0.03	0.93
資金運用調達利回差 A-B	1.70	0.05	1.65	△ 0.08	1.73
預貸金利鞘	1.00	0.10	0.90	△ 0.12	1.02
総資金利鞘 A-C	0.79	0.04	0.75	△ 0.08	0.83

4. 役務取引等利益 (国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
役務取引等収益	23,323	1,252	22,071	167	21,904
預金・貸出業務	9,126	201	8,925	△ 672	9,597
ATM関連手数料	2,425	73	2,352	△ 13	2,365
口座振替	2,219	△ 22	2,241	61	2,180
シ・ローン関連	1,601	63	1,538	△ 441	1,979
為替業務	5,329	△ 96	5,425	△ 83	5,508
証券関連業務	5,195	1,464	3,731	991	2,740
投資信託収益	4,395	1,345	3,050	1,050	2,000
代理業務	639	△ 152	791	△ 177	968
保護預り・貸金庫業務	8	△ 6	14	△ 4	18
保証業務	570	△ 26	596	81	515
その他	2,453	△ 133	2,586	30	2,556
年金保険関連	2,239	△ 86	2,325	152	2,173
役務取引等費用	5,208	208	5,000	887	4,113
役務取引等利益	18,115	1,045	17,070	△ 721	17,791

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,225	△ 1,764	539	2,690	△ 2,151
売却益	291	△ 487	778	△ 251	1,029
償還益	—	—	—	△ 9	9
売却損	1,246	1,073	173	△ 1,656	1,829
償還損	206	206	—	△ 1,302	1,302
償却	64	△ 2	66	8	58

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
債券デリバティブ損益	951	927	24	△ 1,933	1,957
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	△ 274	△ 837	563	756	△ 193

② 株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
株式等損益(3勘定戻)	3,466	△ 3,241	6,707	6,927	△ 220
売却益	4,616	△ 2,503	7,119	6,705	414
売却損	0	0	—	—	—
償却	1,149	737	412	△ 223	635

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	19年度中間期	18年度	18年度中間期	17年度	17年度中間期
株式売切額	4,726	6,377	4,337	2,757	2,281
期末株式残高	169,826	167,237	165,100	168,343	160,348

6. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 197	138	160	357	△ 335	81	417
その他有価証券	84,501	△ 19,644	99,435	14,933	104,145	117,478	13,333
株式	90,123	△ 20,529	96,904	6,780	110,652	115,226	4,574
債券	△ 4,503	952	612	5,115	△ 5,455	423	5,878
その他	△ 1,118	△ 67	1,918	3,037	△ 1,051	1,828	2,880
合計	84,304	△ 19,505	99,595	15,291	103,809	117,560	13,750
株式	90,123	△ 20,529	96,904	6,780	110,652	115,226	4,574
債券	△ 4,700	1,090	772	5,473	△ 5,790	505	6,295
その他	△ 1,118	△ 67	1,918	3,037	△ 1,051	1,828	2,880

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 197	138	160	357	△ 335	81	417
その他有価証券	84,993	△ 19,910	99,943	14,950	104,903	118,239	13,336
株式	90,615	△ 20,795	97,412	6,796	111,410	115,987	4,577
債券	△ 4,503	952	612	5,115	△ 5,455	423	5,878
その他	△ 1,118	△ 67	1,918	3,037	△ 1,051	1,828	2,880
合計	84,796	△ 19,772	100,104	15,307	104,568	118,321	13,753
株式	90,615	△ 20,795	97,412	6,796	111,410	115,987	4,577
債券	△ 4,700	1,090	772	5,473	△ 5,790	505	6,295
その他	△ 1,118	△ 67	1,918	3,037	△ 1,051	1,828	2,880

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(参考)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末				19年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	365,194	446,996	156,518	111,304	487,184	568,617	142,426	99,049
国債	199,430	195,327	78,972	71,027	375,023	252,247	79,728	63,116
地方債	20,608	18,016	42,406	6,997	15,305	15,440	30,744	6,997
社債	145,154	233,651	35,139	33,279	96,855	300,929	31,953	28,935
その他	10,850	10,492	1,023	335,317	24,227	29,835	685	346,909
合計	376,044	457,488	157,542	446,622	511,412	598,453	143,112	445,959

【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末				19年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	365,201	447,018	156,518	111,304	487,198	568,643	142,426	99,049
国債	199,430	195,327	78,972	71,027	375,023	252,247	79,728	63,116
地方債	20,608	18,016	42,406	6,997	15,305	15,440	30,744	6,997
社債	145,161	233,674	35,139	33,279	96,868	300,955	31,953	28,935
その他	10,850	10,492	1,023	335,317	24,227	29,835	685	346,909
合計	376,051	457,511	157,542	446,622	511,425	598,479	143,112	445,959

7. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
		18年度中間期比		17年度中間期比	
人件費	17,967	2,428	15,539	646	14,893
物件費	26,447	1,102	25,345	622	24,723
税金	3,275	72	3,203	82	3,121
経費	47,689	3,601	44,088	1,350	42,738

(参考)

(単位:%)

OHR	43.2	0.1	43.1	1.0	42.1
-----	------	-----	------	-----	------

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
		18年度中間期比		17年度中間期比	
給料・手当	15,603	2,204	13,399	691	12,708
退職給付費用	1,608	31	1,577	139	1,438
福利厚生費	190	37	153	15	138
減価償却費	5,248	811	4,437	95	4,342
土地建物機械賃借料	2,859	164	2,695	2	2,693
営繕費	194	△ 15	209	32	177
消耗品費	713	104	609	74	535
給水光熱費	634	△ 7	641	3	638
旅費	84	12	72	4	68
通信費	586	9	577	40	537
広告宣伝費	613	250	363	△ 10	373
諸会費・寄付金・交際費	271	26	245	9	236
租税公課	3,275	72	3,203	82	3,121
その他	17,252	△ 38	17,290	444	16,846
営業経費	49,135	3,659	45,476	1,619	43,857

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
総人員	4,351	307	749	4,044	3,602
実働人員	3,746	297	631	3,449	3,115
役員	12	1	1	11	11
執行役員	11	2	0	9	11

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
フルバンキング店舗	64	0	1	64	63
機能特化店舗	134	0	2	134	132
うち出張所	8	0	0	8	8
店舗数	198	0	3	198	195
うち神奈川県内	173	0	1	173	172
無人店舗数	386	9	11	377	375
うち神奈川県内	345	8	10	337	335
住宅ローンセンター	28	0	0	28	28
うち神奈川県内	25	0	0	25	25

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	0	4	4
拠点数	4	0	0	4	4
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
		18年度中間期比		17年度中間期比	
実質業務純益	62,539	4,424	58,115	△ 504	58,619
職員一人当たり(千円)	17,384	△ 1,942	19,326	△ 1,045	20,371
業務純益	61,590	3,195	58,395	△ 224	58,619
職員一人当たり(千円)	17,120	△ 2,299	19,419	△ 952	20,371

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用しております。

9. ROE

【単体】

(単位:%)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
		18年度中間期比		17年度中間期比	
実質業務純益ベース	17.52	0.40	17.12	△ 2.09	19.21
中間純利益ベース	9.55	0.33	9.22	△ 0.16	9.38

(注) ROE = $\frac{\text{実質業務純益(または中間純利益)} \times 2}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) / 2}$

10. ROA

【単体】

(単位:%)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
		18年度中間期比		17年度中間期比	
実質業務純益ベース	1.14	0.03	1.11	△ 0.05	1.16
中間純利益ベース	0.62	0.02	0.60	0.03	0.57

(注) ROA = $\frac{\text{実質業務純益(または中間純利益)} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末		18年9月末		17年9月末
		18年9月末比		17年9月末比	
退職給付債務(期首)	73,744	△ 505	74,249	1,340	72,909
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)
年金資産(期首)	78,908	△ 261	79,169	15,234	63,935
前払年金費用(期首)	△ 28,735	△ 190	△ 28,545	326	△ 28,871
未認識過去勤務債務(期首)	△ 459	△ 459	—	766	△ 766
未認識数理計算上の差異(期首)	24,030	406	23,624	△ 14,987	38,611

【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末		18年9月末		17年9月末
		18年9月末比		17年9月末比	
退職給付債務(期首)	73,882	△ 535	74,417	1,361	73,056

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
		18年度中間期比		17年度中間期比	
退職給付費用	1,608	31	1,577	139	1,438
勤務費用	560	14	546	△ 17	563
利息費用	737	△ 5	742	13	729
期待運用収益	△ 1,137	△ 34	△ 1,103	△ 168	△ 935
過去勤務債務の費用処理額	△ 153	△ 153	—	766	△ 766
数理計算上の差異の費用処理額	1,297	93	1,204	△ 393	1,597
その他	303	116	187	△ 63	250

【連結】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
		18年度中間期比		17年度中間期比	
退職給付費用	1,622	22	1,600	145	1,455

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	36,039	3,669	△ 2,450	32,370	38,489
有価証券有税償却	5,286	9	115	5,277	5,171
その他	12,484	638	2,050	11,846	10,434
繰延税金資産小計 A	53,810	4,316	△ 286	49,494	54,096
評価性引当額 B	△ 5,628	△ 25	187	△ 5,603	△ 5,815
繰延税金資産合計(A+B) C	48,181	4,291	△ 99	43,890	48,280
その他有価証券評価差額金	31,391	△ 7,713	△ 13,796	39,104	45,187
退職給付信託設定益	7,433	0	0	7,433	7,433
その他	3,718	△ 62	582	3,780	3,136
繰延税金負債合計 D	42,543	△ 7,775	△ 13,215	50,318	55,758
繰延税金資産(純額)の計上額 (C-D)(△は繰延税金負債(純額))	5,637	12,064	13,115	△ 6,427	△ 7,478
その他有価証券評価差額等にかかる繰延 税金負債(資産)を除く繰延税金資産	37,027	4,345	△ 682	32,682	37,709

【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
繰延税金資産(純額)の計上額 (△は繰延税金負債(純額))	12,238	13,091	14,118	△ 853	△ 1,880
その他有価証券評価差額等にかかる繰延 税金負債(資産)を除く繰延税金資産	43,831	5,262	315	38,569	43,516

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

13. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、19年3月末から、新基準(バーゼルⅡ)に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、18年9月末は、旧基準に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

【連結】

(新基準)

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.79 %	△ 0.40 %	11.19 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	10.33 %	△ 0.39 %	10.72 %
(2) Tier 1 (参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	6,272	99	6,173
資本金	(438)	(53)	(385)
資本剰余金	2,155	1	2,154
利益剰余金	1,771	1	1,770
自己株式	2,523	257	2,266
自己株式	△ 182	△ 180	△ 2
社外流出予定額	△ 70	22	△ 92
連結子法人等の少数株主持分	452	3	449
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	-	400
のれん相当額	△ 5	0	△ 5
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 85	3	△ 88
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 286	△ 7	△ 279
(3) Tier 2	646	△ 18	664
一般貸倒引当金	1	1	0
自己資本に計上された土地再評価差額	244	0	244
負債性資本調達手段等	400	△ 20	420
(4) 控除項目	367	△ 24	391
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	6,550	104	6,446
(6) リスク・アセット等	60,690	3,116	57,574
オン・バランス	54,552	3,082	51,470
オフ・バランス	1,940	△ 15	1,955
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,197	49	4,148

(旧基準)

(単位:億円)

	19年9月末 (注)		19年3月末 (注)		18年9月末
	<参考>	19年3月末比	<参考>	18年9月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	9.95 %	△ 0.21 %	10.16 %	△ 0.29 %	10.45 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	8.81 %	△ 0.20 %	9.01 %	△ 0.08 %	9.09 %
(2) Tier 1 (参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	6,644	103	6,541	209	6,332
資本金	(438)	(53)	(385)	(△ 24)	(409)
資本剰余金	2,155	1	2,154	1	2,153
利益剰余金	1,771	1	1,770	1	1,769
自己株式	2,523	257	2,266	181	2,085
自己株式	△ 182	△ 180	△ 2	63	△ 65
社外流出予定額	△ 70	22	△ 92	△ 41	△ 51
連結子法人等の少数株主持分	452	3	449	2	447
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	-	400	-	400
のれん相当額	△ 5	0	△ 5	2	△ 7
(3) Tier 2	880	△ 8	888	△ 103	991
一般貸倒引当金	236	12	224	21	203
自己資本に計上された土地再評価差額	244	0	244	△ 4	248
負債性資本調達手段等	400	△ 20	420	△ 120	540
(4) 控除項目	22	△ 29	51	7	44
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	7,502	124	7,378	99	7,279
(6) リスク・アセット等	75,363	2,767	72,596	3,000	69,596

(注) 旧基準に基づき算出した参考値を記載しております。

【単体】

(新基準)

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.80 %	△ 0.28 %	11.08 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	10.42 %	△ 0.22 %	10.64 %
(2) Tier 1	6,163	89	6,074
(参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	(370)	(44)	(326)
資本金	2,155	1	2,154
資本準備金	1,771	1	1,770
利益準備金	383	0	383
その他利益剰余金	2,134	251	1,883
その他	402	0	402
自己株式	△ 182	△ 180	△ 2
社外流出予定額	△ 70	22	△ 92
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 85	3	△ 88
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 345	△ 7	△ 338
(3) Tier 2	644	△ 20	664
一般貸倒引当金	0	0	0
自己資本に計上された土地再評価差額	244	0	244
負債性資本調達手段等	400	△ 20	420
(4) 控除項目	417	5	412
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	6,390	65	6,325
(6) リスク・アセット等	59,140	2,084	57,056
オン・バランス	53,375	2,016	51,359
オフ・バランス	1,690	19	1,671
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,073	48	4,025

(旧基準)

(単位:億円)

	19年9月末 (注)		19年3月末 (注)		18年9月末
	<参考>	19年3月末比	<参考>	18年9月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	9.92 %	△ 0.19 %	10.11 %	△ 0.31 %	10.42 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	8.84 %	△ 0.14 %	8.98 %	△ 0.10 %	9.08 %
(2) Tier 1	6,594	94	6,500	202	6,298
(参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	(370)	(44)	(326)	(△ 30)	(356)
資本金	2,155	1	2,154	1	2,153
資本準備金	1,771	1	1,770	1	1,769
その他資本剰余金	-	-	-	△ 0	0
利益準備金	383	0	383	0	383
その他利益剰余金	2,134	251	1,883	176	1,707
その他	402	0	402	0	402
自己株式	△ 182	△ 180	△ 2	63	△ 65
社外流出予定額	△ 70	22	△ 92	△ 41	△ 51
(3) Tier 2	821	△ 11	832	△ 104	936
一般貸倒引当金	177	10	167	20	147
自己資本に計上された土地再評価差額	244	0	244	△ 4	248
負債性資本調達手段等	400	△ 20	420	△ 120	540
(4) 控除項目	12	△ 1	13	5	8
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	7,402	83	7,319	93	7,226
(6) リスク・アセット等	74,579	2,246	72,333	3,012	69,321

(注) 旧基準に基づき算出した参考値を記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,488	1,759	3,290	5,729	4,198
	延滞債権額	139,477	△ 5,125	△ 18,388	144,602	157,865
	3ヵ月以上延滞債権額	5,115	△ 762	△ 91	5,877	5,206
	貸出条件緩和債権額	49,276	1,364	5,344	47,912	43,932
	合計	201,358	△ 2,764	△ 9,844	204,122	211,202
(部分直接償却額)		(73,126)	(△ 1,500)	(△ 1,943)	(74,626)	(75,069)
貸出金残高(末残)		8,447,762	333,312	314,578	8,114,450	8,133,184

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.6	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5
	合計	2.3	△ 0.2	△ 0.2	2.5	2.5

【連結】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,533	1,778	3,335	5,755	4,198
	延滞債権額	140,454	△ 2,644	△ 14,781	143,098	155,235
	3ヵ月以上延滞債権額	5,115	△ 762	△ 91	5,877	5,206
	貸出条件緩和債権額	49,794	1,376	5,197	48,418	44,597
	合計	202,898	△ 252	△ 6,339	203,150	209,237
(部分直接償却額)		(82,453)	(△ 2,095)	(△ 2,431)	(84,548)	(84,884)
貸出金残高(末残)		8,382,181	267,166	248,572	8,115,015	8,133,609

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.6	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5
	合計	2.4	△ 0.1	△ 0.1	2.5	2.5

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	46,096	△ 1,296	△ 3,644	47,392	49,740
一般貸倒引当金	17,710	949	2,913	16,761	14,797
個別貸倒引当金	28,385	△ 2,246	△ 6,557	30,631	34,942
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	56,522	646	△ 744	55,876	57,266
一般貸倒引当金	23,665	1,228	3,334	22,437	20,331
個別貸倒引当金	32,857	△ 581	△ 4,078	33,438	36,935
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	38.2	△ 0.9	△ 1.4	39.1	39.6
	部分直接償却後	14.0	△ 1.0	△ 2.5	15.0	16.5
貸倒引当金	部分直接償却前	44.6	△ 0.5	△ 0.2	45.1	44.8
	部分直接償却後	22.8	△ 0.4	△ 0.7	23.2	23.5

【連結】

(単位:%)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	41.7	△ 0.6	△ 0.9	42.3	42.6
	部分直接償却後	16.1	△ 0.3	△ 1.5	16.4	17.6
貸倒引当金	部分直接償却前	50.0	△ 0.1	0.5	50.1	49.5
	部分直接償却後	27.8	0.3	0.5	27.5	27.3

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,802	3,689	292	19,113	22,510
	危険債権	126,023	△ 6,631	△ 14,723	132,654	140,746
	要管理債権	54,392	602	5,253	53,790	49,139
要管理債権以下計	A	203,218	△ 2,340	△ 9,177	205,558	212,395
正常債権	要管理債権以外の 要注意先債権	834,645	42,447	71,239	792,198	763,406
	正常先債権	7,786,016	293,688	495,715	7,492,328	7,290,301
正常債権計		8,620,662	336,136	566,954	8,284,526	8,053,708
合計	B	8,823,880	333,795	557,776	8,490,085	8,266,104
要管理先債権		108,952	△ 3,090	△ 1,961	112,042	110,913
要管理債権以下の割合	A/B	2.3	△ 0.1	△ 0.2	2.4	2.5

【連結】

(単位:百万円、%)

	19年9月末	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,729	3,595	450	23,134	26,279
危険債権	123,318	△ 4,019	△ 11,156	127,337	134,474
要管理債権	54,910	614	5,106	54,296	49,804
要管理債権以下計 C	204,958	190	△ 5,600	204,768	210,558
要管理債権以外の 要注意先債権	840,454	43,328	71,600	797,126	768,854
正常先債権	7,777,260	235,632	434,133	7,541,628	7,343,127
正常債権計	8,617,714	278,959	505,732	8,338,755	8,111,982
合計 D	8,822,672	279,149	500,132	8,543,523	8,322,540
要管理先債権	110,628	△ 3,018	△ 2,174	113,646	112,802
要管理債権以下の割合 C/D	2.3	0.0	△ 0.2	2.3	2.5

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
保全額 A	158,995	△ 1,590	△ 8,948	160,585	167,943
貸倒引当金	34,615	△ 1,287	△ 5,507	35,902	40,122
担保保証等	124,380	△ 302	△ 3,441	124,682	127,821
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権計 B	257,779	△ 6,032	△ 16,391	263,811	274,170
保全率 (%) A/B	61.67	0.80	0.42	60.87	61.25

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

	19年9月末	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	22,802	3,689	292	19,113	22,510
貸倒引当金	4,186	2,490	1,222	1,696	2,964
担保保証等	18,615	1,198	△ 930	17,417	19,545
保全率 (%)	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	126,023	△ 6,631	△ 14,723	132,654	140,746
貸倒引当金	23,989	△ 4,757	△ 7,741	28,746	31,730
担保保証等	76,378	△ 1,660	△ 5,712	78,038	82,090
保全率 (%)	79.64	△ 0.85	△ 1.22	80.49	80.86
要管理先債権	108,952	△ 3,090	△ 1,961	112,042	110,913
貸倒引当金	6,439	980	1,012	5,459	5,427
担保保証等	29,385	159	3,200	29,226	26,185
保全率 (%)	32.88	1.93	4.38	30.95	28.50

引当率・保全率(19年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 75 (16)		破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	41	100%	100%
実質破綻先 152 (20)			98 (22)	129 (15)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,260 (△66)		危険債権 1,260 (△66)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当		239	48.32%	79.64%
要 注 意 先 8,890 (431)	要管理先 1,089 (△31)	要管理債権 543 (6)	担保 293 信用 795		※[]内の計数は 引当前の分類額		64	8.09%	32.88%
	要管理先以外 の要 注 意 先 7,800 (461)	正 常 債 権 86,206 (3,361)	63 (8)	1,025 (△40)					
正 常 先 77,860 (2,937)				2,253 (113)	5,547 (348)		62	0.80%	
合 計 88,238 (3,338) 100.0%		合 計 88,238 (3,338)	非分類 80,726 (3,022) 91.5%	Ⅱ分類 7,255 (318) 8.2%	Ⅲ分類 256 (△2) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合 計 458		要管理先 以下合計 61.67%

※()内は19年3月末との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(19年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 75		破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権		破綻先債権 74
実質破綻先 152			213	74
破綻懸念先 1,260		危険債権 1,260	1,256	延滞債権 1,394
要 注 意 先 8,890	要管理先 1,089	要管理債権 (注) 543	543	3か月以上延滞 債権 51
	要管理先以外 の要 注 意 先 7,800		51	条件緩和債権 492
正 常 先 77,860		正 常 債 権 86,206	小計 2,013	合 計 2,013
合 計 88,238		合 計 88,238	小計 2,013	
			合 計 84,477	

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	19年9月末		19年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	19年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権					
19年度中間期	228	1,260	37	△ 66	87	50	191
	1,488	1,517	△ 29		229	258	1,517
	19年3月末		18年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	18年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権					
18年度	191	1,326	△ 53	△ 96	85	138	244
	1,517	1,666	△ 149		399	548	1,666
	18年3月末		17年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	17年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権					
17年度	244	1,422	△ 39	△ 406	60	98	283
	1,666	2,111	△ 445		368	814	2,111

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	19年度中間期	18年度	17年度
清算型処理	58	28	61
再建型処理	2	5	25
再建型処理に伴う業況改善	-	-	117
債権流動化	73	314	660
直接償却	△ 81	△ 69	△ 469
その他	205	269	418
回収・返済等	144	219	281
業況改善	60	49	136
合計	258	548	814

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付 (単位:件、億円)

行内格付	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	0	-
V	0	-	0	-	0	-
VI	0	-	1	1	0	-
VII	0	-	0	-	0	-
VIII	3	6	7	22	3	6
IX	6	40	3	11	10	9
X	0	-	0	-	1	1
X I	1	4	5	19	5	8
X II	2	2	1	4	1	0
格付なし	4	5	1	1	0	-

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	0	-
V	0	-	0	-	0	-
VI	0	-	1	1	0	-
VII	0	-	1	2	0	-
VIII	5	8	3	12	3	6
IX	6	42	4	15	11	11
X	0	-	0	-	0	-
X I	2	5	6	23	4	7
X II	2	2	2	5	2	1
格付なし	1	0	1	1	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

8. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,447,762	333,312	314,578	8,114,450	8,133,184
製 造 業	946,166	31,584	45,231	914,582	900,935
農 業	4,834	△ 1,285	△ 2,105	6,119	6,939
林 業	54	27	△ 24	27	78
漁 業	5,884	△ 122	21	6,006	5,863
鉱 業	4,825	764	1,537	4,061	3,288
建 設 業	312,868	△ 806	18,999	313,674	293,869
電気・ガス・熱供給・水道業	12,115	85	△ 180	12,030	12,295
情 報 通 信 業	68,963	△ 3,132	6,620	72,095	62,343
運 輸 業	341,815	628	△ 7,733	341,187	349,548
卸 売 ・ 小 売 業	706,572	31,670	27,231	674,902	679,341
金 融 ・ 保 険 業	279,888	48,318	△ 88,194	231,570	368,082
不 動 産 業	1,139,421	34,570	59,541	1,104,851	1,079,880
各 種 サ ー ビ ス 業	952,189	42,681	46,825	909,508	905,364
地 方 公 共 団 体	79,121	△ 1,171	△ 3,369	80,292	82,490
そ の 他	3,593,044	149,502	210,179	3,443,542	3,382,865

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	201,358	△ 2,764	△ 9,844	204,122	211,202
製 造 業	25,508	1,284	△ 1,635	24,224	27,143
農 業	461	△ 14	△ 9	475	470
林 業	—	—	△ 48	—	48
漁 業	—	△ 16	△ 21	16	21
鉱 業	6	6	6	—	—
建 設 業	15,501	△ 2,102	△ 5,154	17,603	20,655
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,856	199	98	1,657	1,758
運 輸 業	2,489	△ 207	△ 408	2,696	2,897
卸 売 ・ 小 売 業	26,383	△ 234	2,796	26,617	23,587
金 融 ・ 保 険 業	10,082	△ 1,660	△ 2,712	11,742	12,794
不 動 産 業	46,499	△ 3,188	△ 4,672	49,687	51,171
各 種 サ ー ビ ス 業	30,509	5,434	5,136	25,075	25,373
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	42,060	△ 2,266	△ 3,220	44,326	45,280

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	203,218	△ 2,340	△ 9,177	205,558	212,395
製 造 業	25,684	1,432	△ 1,491	24,252	27,175
農 業	461	△ 14	△ 9	475	470
林 業	—	—	△ 48	—	48
漁 業	—	△ 21	△ 25	21	25
鉱 業	6	6	6	—	—
建 設 業	15,554	△ 2,143	△ 5,266	17,697	20,820
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,880	202	121	1,678	1,759
運 輸 業	2,526	△ 205	△ 407	2,731	2,933
卸 売 ・ 小 売 業	26,727	△ 406	2,786	27,133	23,941
金 融 ・ 保 険 業	10,132	△ 1,719	△ 2,814	11,851	12,946
不 動 産 業	46,520	△ 3,194	△ 4,718	49,714	51,238
各 種 サ ー ビ ス 業	31,457	6,045	5,929	25,412	25,528
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	42,265	△ 2,324	△ 3,243	44,589	45,508

④ 中小企業等貸出残高及び貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,831,414	204,233	316,707	6,627,181	6,514,707
うち中小企業貸出	3,239,506	54,683	105,689	3,184,823	3,133,817
中小企業等貸出比率	80.8	△ 0.8	0.7	81.6	80.1

⑤ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	3,591,908	149,550	211,018	3,442,358	3,380,890
住宅系ローン	3,254,776	146,713	201,373	3,108,063	3,053,403
住宅ローン	2,147,874	117,498	149,242	2,030,376	1,998,632
アパートローン	1,106,901	29,215	52,130	1,077,686	1,054,771
その他のローン	337,132	2,837	9,645	334,295	327,487

9. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② 地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
アジア向け	3,911	771	1,479	3,140	2,432
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
中南米向け	3,512	△ 1,455	△ 1,608	4,967	5,120
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ロシア向け	—	—	—	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

10. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期
			18年度中間期比		17年度中間期比	
預金	(末残)	96,549	3,546	93,003	2,082	90,921
	(平残)	96,537	3,204	93,333	3,005	90,328
貸出金	(末残)	84,477	3,146	81,331	2,826	78,505
	(平残)	82,501	35	82,466	4,402	78,064

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	19年9月末		18年9月末		17年9月末
		18年9月末比		17年9月末比	
法人	18,832	975	17,857	335	17,522
個人	74,420	2,634	71,786	1,859	69,927
公金	2,433	△ 151	2,584	175	2,409
金融	863	112	751	△ 310	1,061
合計	96,549	3,570	92,979	2,058	90,921
うち神奈川県内	89,027	2,784	86,243	2,096	84,147

(平残)

(単位:億円)

		19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
法人	法人	18,670	694	17,976	950	17,026
	個人	74,083	2,366	71,717	2,084	69,633
	公金	2,876	54	2,822	△ 25	2,847
	金融	836	29	807	△ 13	820
合計		96,467	3,144	93,323	2,995	90,328
うち神奈川県内		88,730	2,696	86,034	2,736	83,298

11. 資金運用・調達勘定の平残、利回

【単体】

①国内業務部門

(単位:億円)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	(2,756)		(226)		(167)	
	102,541	1.93	97,403	1.71	92,856	1.76
うち貸出金	82,363	2.16	82,346	1.86	77,949	1.94
うち有価証券	14,011	1.06	11,338	0.98	10,628	0.92
うちコールローン	300	0.68	435	0.18	1,934	0.00
うち買入手形	—	—	45	0.04	59	0.00
うち預け金	0	0.20	0	0.04	0	0.00
うち買入金銭債権	3,097	1.34	2,980	0.85	2,116	1.10
資金調達勘定	100,314	0.23	95,381	0.06	92,340	0.03
うち預金	95,338	0.21	92,321	0.04	89,148	0.01
うち譲渡性預金	1,781	0.51	928	0.06	867	0.02
うちコールマネー	2,665	0.48	1,374	0.14	—	—
うち売渡手形	—	—	0	0.05	1,239	0.00
うち借入金	127	0.57	215	1.70	333	1.85

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平残(内書き)であります。

②全店ベース

(単位:億円)

	19年度中間期		18年度中間期		17年度中間期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	104,449	2.04	99,162	1.76	94,365	1.78
うち貸出金	82,501	2.17	82,466	1.86	78,064	1.94
うち有価証券	14,454	1.12	11,955	1.10	11,130	1.03
うちコールローン	1,467	4.33	531	1.04	2,156	0.34
うち買入手形	—	—	45	0.04	59	0.00
うち預け金	2,584	1.65	808	2.13	500	1.78
うち買入金銭債権	3,097	1.34	2,980	0.85	2,116	1.10
資金調達勘定	101,936	0.36	96,826	0.13	93,535	0.07
うち預金	96,537	0.26	93,333	0.08	90,328	0.04
うち譲渡性預金	1,781	0.51	928	0.06	867	0.02
うちコールマネー	2,676	0.50	1,396	0.22	3	3.20
うち売渡手形	—	—	0	0.05	1,239	0.00
うち借入金	537	2.38	625	2.52	343	1.81

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。